

経済レポート

2018年7～9月期のGDP(2次速報)結果

～前期比 - 0.6%に下方修正～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2018年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比 - 0.6%(年率換算 - 2.5%)と、1次速報の同-0.3%(同-1.2%)から下方修正された。高い伸びとなった前期の反動に、天候不順や自然災害の発生という下押し要因が加わったことで、やや大きめの落ち込み幅となった。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費は前期比 - 0.1%から同 - 0.2%にわずかながら下方修正された。一方、住宅投資は前期比 + 0.6%から同 + 0.7%にやや上方修正された。

これに対し企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比 - 0.2%から同 - 2.8%に大きく下方修正された。同期の法人企業統計における季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを除く)の減少(前期比 - 4.0%)が反映された。人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強いうえ、五輪関連需要や研究開発投資による底上げもみられるものの、4～6月期に急増した反動もあってマイナス幅が大きめとなった。同様に、法人企業統計調査の結果を受けて見直された在庫の前期比寄与度は - 0.1%から + 0.0%に上方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2017年			2018年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.5	0.7	0.4	- 0.3	0.7	- 0.6	- 0.3	- 0.3
同 (年率)	2.1	2.7	1.5	- 1.3	2.8	- 2.5	- 1.2	- 1.3
同 (前年同期比)	1.8	2.1	2.4	1.2	1.4	0.0	0.3	- 0.3
内需寄与度 (*)	0.8	0.1	0.5	- 0.4	0.8	- 0.5	- 0.2	- 0.3
個人消費	1.0	- 0.8	0.4	- 0.3	0.7	- 0.2	- 0.1	- 0.1
住宅投資	1.9	- 1.8	- 3.3	- 2.1	- 1.9	0.7	0.6	0.0
設備投資	0.9	1.7	1.1	0.4	2.8	- 2.8	- 0.2	- 2.5
民間在庫 (*)	- 0.1	0.4	0.2	- 0.2	0.0	0.0	- 0.1	0.1
政府最終消費	- 0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0
公共投資	3.3	- 2.3	- 0.6	- 0.5	- 0.5	- 2.0	- 1.9	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 0.3	0.6	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.0
輸出	- 0.2	2.7	2.1	0.5	0.3	- 1.8	- 1.8	0.0
輸入	1.7	- 1.0	3.1	0.2	1.0	- 1.4	- 1.4	0.0
名目GDP	0.7	1.0	0.5	- 0.6	0.5	- 0.7	- 0.3	- 0.4
同 (年率)	3.0	4.0	1.8	- 2.2	2.1	- 2.7	- 1.1	- 1.7
同 (前年同期比)	1.5	2.3	2.4	1.7	1.4	- 0.3	0.0	- 0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.3	0.2	0.1	0.5	0.0	- 0.3	- 0.3	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費が前期比 + 0.2% のまま修正されなかったが、公共投資は同 - 1.9% から同 - 2.0% へと若干下方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は、- 0.2% から - 0.5% に大きく下方修正された。一方、外需寄与度は、輸出、輸入ともに修正はなく、1 次速報時点の - 0.1% のまま修正されなかった。

名目 GDP 成長率も前期比 - 0.3% から同 - 0.7% に下方修正された（年率換算値では - 1.1% から - 2.7% に下方修正）。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年同期比 - 0.3% のまま修正されなかった。

なお、今回の改定においては、2017 年度の実質 GDP 成長率の発表に伴う変更も加わっており、2017 年度の実質 GDP 成長率は 1.9% と、これまでの 1.6% から上方修正された。

景気は、7～9 月期にいったんマイナス成長に陥ったものの、回復の動きは維持されており、10～12 月期にはプラス成長に復帰する見込みである。天候不順、自然災害といった一時的な景気下押し要因が剥落するうえ、挽回生産や物流の回復による押し上げ効果、自然災害からの復旧・復興需要によって内需が持ち直すことが景気の押し上げに寄与する。

ただし、輸出については、持ち直しが遅れる懸念がある。米中貿易摩擦が激化している中で、中国経済の先行きに対する懸念が強まっており、中国では新規の設備投資に慎重な姿勢が広がりつつある。両国の関税引き上げ合戦に伴う経済悪化や、その影響によって日本からの輸出が落ち込むといった目立ったマイナス効果は今のところみられないが、年明け以降は徐々に影響が広がる懸念がある。こうした外需の弱さを背景に輸出の落ち込みが深まるようであれば、景気が踊り場に入るリスクが出てこよう。

それでも景気は腰折れすることなく、以下の二点を背景に、来年度も回復は続く予想される。第一に、個人消費を取り巻く環境が良好な状態にある。失業率が趨勢的に低下するなど、足元で労働需給が一段とタイト化しており、名目賃金の増加が続いている。第二に、企業の設備投資が底堅く推移し、景気を下支えすることが期待される。好調な業績を背景に手元キャッシュフローが潤沢なうえ、人手不足を背景に設備投資意欲は強い。

一方、景気下振れリスクは引き続き、海外経済および国際政治情勢である。トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立、中東や北朝鮮といった地政学リスク、米欧での政治動向など不透明要因が多く、世界経済の悪化、国際金融市場の混乱、急激な円高の進行などが、国内景気の先行きにとっての懸念材料である。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。